2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　共同ピーアール株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2436　　URL https://www.kyodo-pr.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役　（氏名）石栗　正崇
問合せ先責任者　（役職名）取締役コーポレート本部本部長　（氏名）信澤　勝之　TEL　03-6260-4850

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,929	15.3	1,190	24.3	1,197	25.5	654	21.4
2025年12月期第３四半期	6,010	13.8	957	15.9	954	15.5	538	39.8

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　768百万円（　22.3%）　2025年12月期第３四半期　628百万円（　39.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	37.64	36.22
2025年12月期第３四半期	30.90	30.27

（注）2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,701	5,184	67.4
2025年12月期	6,656	4,699	62.8

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　4,519百万円　　2025年12月期　4,178百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	―	0.00	―	14.00	14.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

（注）2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期（予想）の１株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	10,000	16.9	1,600	22.8	1,600	22.3	900	4.3	51.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　1社（社名）　株式会社共同ピーアールRing　、除外　　1社（社名）　株式会社ディービーピーアール

（注）詳細は添付資料「２.四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における連結の範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	17,629,984株	2025年12月期	17,629,984株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	461,580株	2025年12月期	157,740株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	17,379,538株	2025年12月期３Ｑ	17,439,915株

(注)2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況」の「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（四半期連結損益計算書） …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（四半期連結包括利益計算書） …… 7
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、設備投資の回復などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や中東情勢をはじめとする地政学的リスク、自然災害の影響など、景気の先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、リテイナー取引を基盤として既存顧客との取引拡大および新規顧客の開拓を進めるとともに、スポット案件、デジタルＰＲ、インフルエンサーマーケティング、ＡＩ・ビッグデータソリューションにおける提案力の強化に努めました。また、生成ＡＩを活用した業務の高度化と独自システムとの連携を推進し、業務効率化とサービスの付加価値向上に取り組みました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の連結売上高は6,929百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益1,190百万円(同24.3%増)、経常利益1,197百万円(同25.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益654百万円(同21.4%増)となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①　ＰＲ事業

主力のＰＲ事業では、安定的な収益基盤であるリテイナー（月額顧問）契約の維持・拡大とスポット案件の獲得に注力し、既存顧客との取引深耕および新規顧客の開拓を推進いたしました。また、独自開発のＰＲオペレーションシステム「ＳＡＫＡＥ」とＡＩエージェント基盤「Ｐｒｉｓｍ」を組み合わせた「二層エージェントＯＳ」構想を公表するなど、ＡＩを活用した業務の高度化に取り組みました。さらに、海外発スタートアップ企業の日本市場参入を支援する新たなＰＲパッケージの提供を開始するとともに、法人向けデジタルマーケティング教育サービス「デジマナ」のリニューアルを通じてサービス領域の拡充を図るなど、多様化する顧客ニーズへの対応と新規顧客の開拓に取り組みました。

この結果、ＰＲ事業における当第３四半期連結累計期間の売上高は4,948百万円(前年同期比14.8%増)、セグメント利益929百万円(同11.1%増)となりました。

②　インフルエンサーマーケティング事業

インフルエンサーマーケティング事業では、自社ＩＰの育成と収益機会の多角化を推進いたしました。主力メディア「めるぷち」では、「めるぷち選抜決定戦2026」をＡＢＥＭＡで配信するとともに、最終選考イベントを開催するなど、メディア展開の拡充とファンエンゲージメントの向上に取り組みました。また、美容領域では、「コスメヲタちゃんねるサラ」による体験型イベントの開催や、韓国コスメブランドとの共同開発商品の全国店頭販売を開始するなど、クリエイターの発信力を活かした商品開発・販売を推進いたしました。さらに、所属クリエイターの強みを活かした企業とのタイアップ施策や、自社ＩＰを軸とするファンコミュニティの活性化を通じて、収益基盤の強化に努めました。

この結果、売上高・利益ともに前年同期を上回り、インフルエンサーマーケティング事業における当第３四半期連結累計期間の売上高は954百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益117百万円(同21.7%増)となりました。

③　ＡＩ・ビッグデータソリューション事業

ＡＩ・ビッグデータソリューション事業では、企業のＤＸ推進やＡＩ活用ニーズを背景に、データ収集・分析からＡＩ導入・運用支援まで幅広いサービスを展開いたしました。主力の自社開発プロダクトであるＷｅｂスクレイピングサービス「ＳｈｔｏｃｋＤａｔａ」及びＷｅｂモニタリング自動化ツール「ＣＥＲＶＮ」は、継続的な利用に支えられ安定した収益基盤を維持しました。また、ＡＩ活用支援事業では、大手企業向けのサービス提供が拡大し、業績をけん引しました。さらに、Ｔａｂｌｅａｕを活用したデータ分析・運用支援にも注力するとともに、専門人材の育成や提案体制の強化を進め、顧客ニーズの高度化への対応に取り組みました。こうした取り組みを通じて、ストック型収益の安定化とコンサルティングサービスの付加価値向上に努めました。

この結果、ＡＩ・ビッグデータソリューション事業における当第３四半期連結累計期間の売上高は1,025百万円(前年同期比31.9%増)、セグメント利益246百万円(同88.0%増)となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資　産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は5,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が430百万円、契約資産が41百万円、未成業務支出金が39百万円がそれぞれ増加したほか、売掛金が469百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が29百万円、繰延税金資産が29百万円それぞれ増加したほか、のれんが103百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は6,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。

（負　債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は1,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が150百万円、未払金が64百万円、未払費用が64百万円、１年内返済予定の長期借入金が59百万円、未払法人税等が94百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は169百万円となり、前連結会計年度末に比べ８百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が63百万円増加したほか、長期借入金が66百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円減少いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は5,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が531百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.4%(前連結会計年度末は62.8%)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想について、2026年２月12日に公表した「2025年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,057	4,008,571
受取手形	3,377	－
売掛金	1,668,686	1,199,446
契約資産	17,056	58,789
未成業務支出金	141,949	181,451
その他	109,911	172,756
貸倒引当金	△3,713	△2,737
流動資産合計	5,515,324	5,618,277
固定資産		
有形固定資産	136,363	165,528
無形固定資産		
のれん	285,737	182,555
その他	46,235	35,828
無形固定資産合計	331,972	218,383
投資その他の資産		
投資有価証券	126,481	124,258
関係会社株式	13,446	12,505
破産更生債権等	51,170	51,892
敷金及び保証金	183,970	182,038
繰延税金資産	125,696	154,798
退職給付に係る資産	208,370	214,109
その他	14,843	11,716
貸倒引当金	△51,170	△51,892
投資その他の資産合計	672,808	699,427
固定資産合計	1,141,145	1,083,340
資産合計	6,656,470	6,701,617

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,569	374,627
短期借入金	50,000	50,000
１年内返済予定の長期借入金	159,740	100,696
未払金	234,063	169,293
未払費用	112,610	48,326
未払法人税等	259,086	164,994
契約負債	78,480	143,606
賞与引当金	157,641	103,102
株主優待引当金	17,000	5,822
受注損失引当金	484	1,025
移転損失引当金	1,430	－
その他	183,168	186,052
流動負債合計	1,779,274	1,347,549
固定負債		
長期借入金	147,158	80,818
退職給付に係る負債	10,704	11,213
役員退職慰労引当金	2,575	2,800
その他	17,756	75,125
固定負債合計	178,193	169,957
負債合計	1,957,468	1,517,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,786	555,786
資本剰余金	507,184	515,623
利益剰余金	3,072,978	3,604,813
自己株式	△49,878	△235,434
株主資本合計	4,086,070	4,440,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,057	39,390
退職給付に係る調整累計額	49,521	39,323
その他の包括利益累計額合計	92,578	78,714
新株予約権	157,780	173,380
非支配株主持分	362,573	491,227
純資産合計	4,699,002	5,184,111
負債純資産合計	6,656,470	6,701,617

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	6,010,240	6,929,255
売上原価	3,291,832	3,763,455
売上総利益	2,718,407	3,165,800
販売費及び一般管理費	1,760,480	1,975,313
営業利益	957,927	1,190,486
営業外収益		
受取利息	3,367	9,500
受取配当金	741	701
受取賃貸料	5,696	6,023
その他	1,672	3,467
営業外収益合計	11,477	19,694
営業外費用		
支払利息	4,292	3,308
持分法による投資損失	1,640	940
不動産賃貸費用	3,879	4,382
為替差損	4,979	2,850
その他	445	1,072
営業外費用合計	15,237	12,553
経常利益	954,168	1,197,626
特別損失		
固定資産除却損	－	51
特別損失合計	－	51
税金等調整前四半期純利益	954,168	1,197,575
法人税、住民税及び事業税	287,221	374,739
法人税等調整額	39,032	40,311
法人税等合計	326,253	415,050
四半期純利益	627,914	782,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	89,041	128,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,873	654,140

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	627,914	782,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,469	△3,666
退職給付に係る調整額	△4,051	△10,198
その他の包括利益合計	417	△13,864
四半期包括利益	628,332	768,660
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	539,290	640,276
非支配株主に係る四半期包括利益	89,041	128,383

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第３四半期連結累計期間中に、新たに株式会社共同ピーアールRingを設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

また、当第３四半期連結累計期間中に、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ディービーピーアールは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式348,900株の取得を行いました。また、2026年３月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式45,660株の処分を行いました。この結果、当第３四半期連結累計期間において自己株式が185,556千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が235,434千円となっております。

なお、当社は2026年７月１日を効力発生日として、１株につき２株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	43,628千円	48,725千円
のれんの償却額	97,861	103,181

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	ＰＲ事業	インフルエンサーマーケティング事業	ＡＩ・ビッグデータソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,310,338	922,067	777,834	6,010,240	－	6,010,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,650	6,780	2,439	11,869	△11,869	－
計	4,312,988	928,847	780,273	6,022,109	△11,869	6,010,240
セグメント利益	836,995	96,553	131,122	1,064,671	△106,743	957,927

(注) １．セグメント利益の調整額△106,743千円には、のれん償却額△97,861千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,881千円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	ＰＲ事業	インフルエンサーマーケティング事業	ＡＩ・ビッグデータソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,948,672	954,816	1,025,766	6,929,255	－	6,929,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,150	7,269	2,439	12,858	△12,858	－
計	4,951,822	962,086	1,028,205	6,942,114	△12,858	6,929,255
セグメント利益	929,695	117,482	246,492	1,293,670	△103,183	1,190,486

(注) １．セグメント利益の調整額△103,183千円には、のれん償却額△103,181千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2千円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

共同ピーアール株式会社
　取締役会　御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　　章　公
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石　川　　裕　樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている共同ピーアール株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。